

平成26年度概算要求における 宇宙開発利用関係予算について (省庁別事業概要)

平 成 2 5 年 9 月
内 閣 府 宇 宙 戦 略 室

目 次

内閣官房	1
内閣府	3
警察庁	10
総務省	14
外務省	19
文部科学省	22
農林水産省	67
経済産業省	70
国土交通省	79
環境省	84
防衛省	91

内閣官房

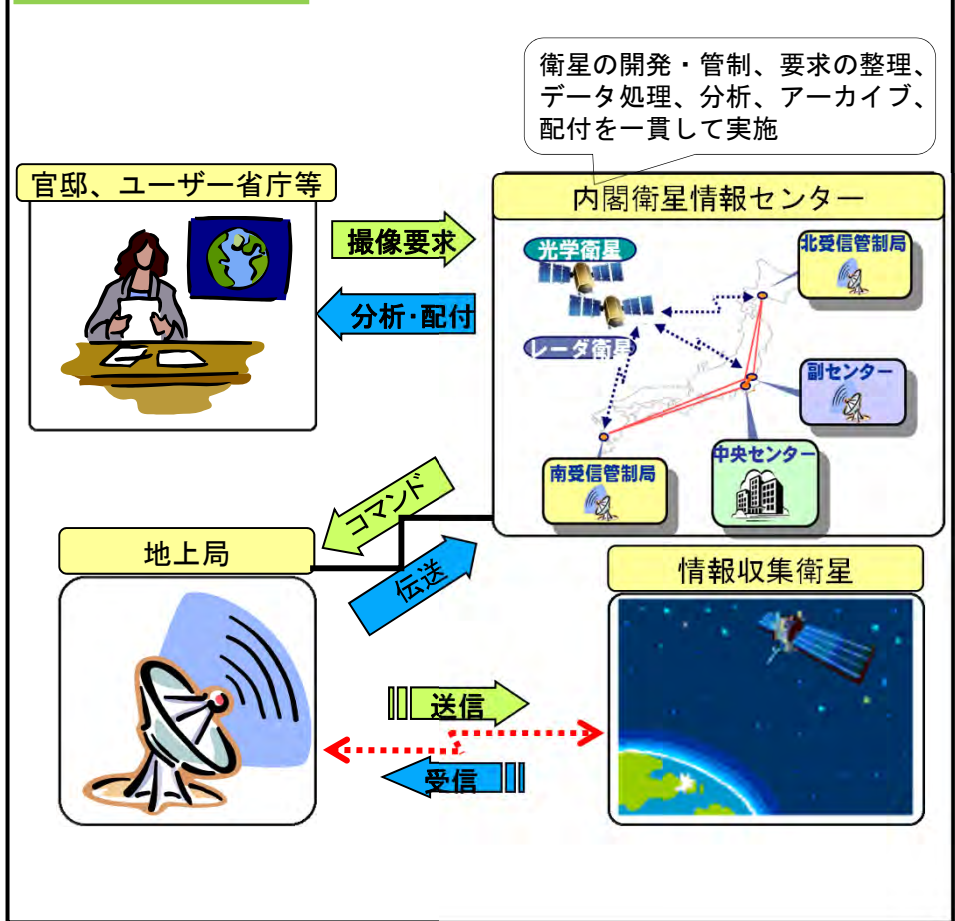
情報収集衛星の開発・運用事業費 事業期間（平成10年～）
 平成26年度概算要求総額 69,460百万円（うち優先課題推進枠14,916百万円）
 （平成25年度予算額60,842百万円）

内閣官房
 内閣衛星情報センター

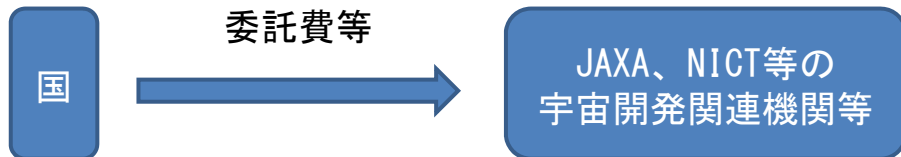
事業の内容

- 外交・防衛等の安全保障及び大規模災害等への対応等の危機管理のために必要な情報の収集を主な目的とした情報収集衛星の開発・運用を行います。
- 確実な情報収集のため、光学衛星2機、レーダ衛星2機の4機体制を確実に維持するとともに、以下の手段により、情報収集衛星の機能の拡充・強化を図ります。
 - (1) 増大するデータの受送信を迅速に行うこと等による即時性の向上
 - (2) 高い撮影頻度とすることによる情報の量の増加
 - (3) 商業衛星を凌駕する解像度とすること等による情報の質の向上
- 具体的には、機能の拡充・強化として以下の事業を実施します。
 - (1) 即時性の向上等のためのデータ中継衛星の導入に係る調査研究
 - (2) 大型光学センサ等の確実な実用化を目的とした軌道上実証のための光学実証機の開発に係る概念検討
 - (3) 情報収集衛星システムの機能・性能の抜本的向上を目的とした、実利用を目指した重要技術の先行研究開発の拡充・強化

事業イメージ



資金の流れ



期待される効果

○外交・防衛等の安全保障及び危機管理のために必要な情報の収集を確実にし、安全・安心な社会の実現に貢献します。

内閣府

衛星通信回線の利用料

事業期間（昭和61～（運用段階））

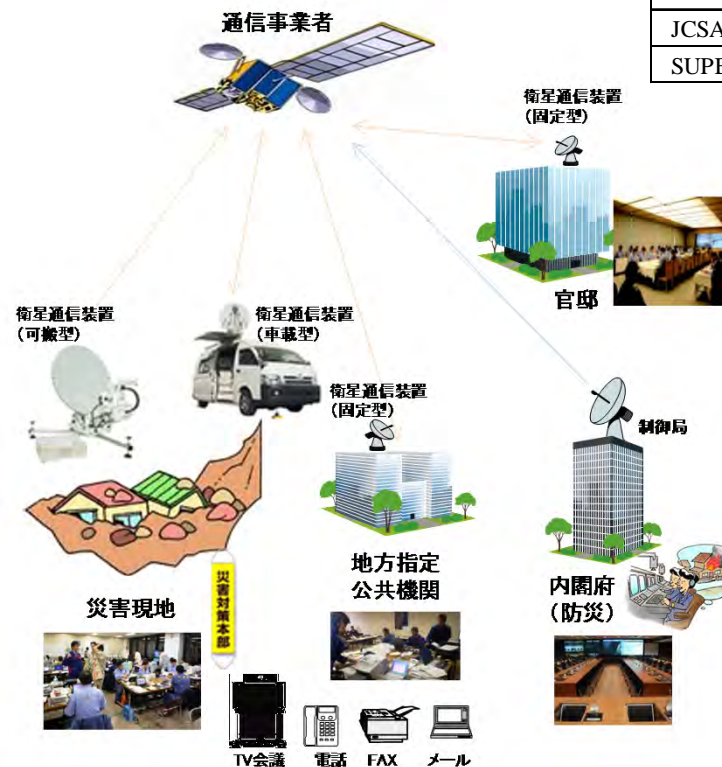
平成26年度概算要求総額 141百万円（平成25年度予算額141百万円）

内閣府（防災担当）

事業の内容

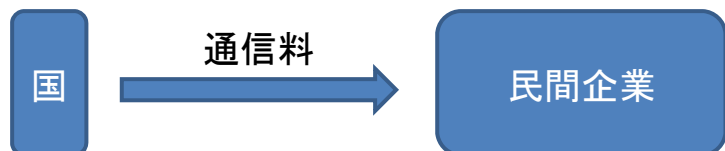
- 在京外の指定公共機関や災害発生時における官邸と現地対策本部等との通信手段として通信衛星（電気通信事業者が提供する衛星通信専用サービス）を利用しています。
- 平成26年度も引き続き当該通信衛星による通信回線を運用することから、電気通信事業者が提供する衛星通信専用サービスを利用します。

事業イメージ



通信衛星	H25	H26
JCSAT-1B/2A	0.64MHz	0.64MHz
SUPERBIRD-B2/C2	8.9MHz	8.9MHz

資金の流れ



期待される効果

- 首都直下地震や南海トラフ大地震など大規模災害発生時に指定行政機関及び指定公共機関など全国の防災関係機関相互の通信を確保することで、政府の迅速かつ円滑な災害対応に寄与します。

衛星系通信ネットワークの整備

平成26年度概算要求総額 394百万円
(25年度予算額 87百万円)

事業機関 (平成17～(運用段階))
(うち優先課題推進枠265百万円)

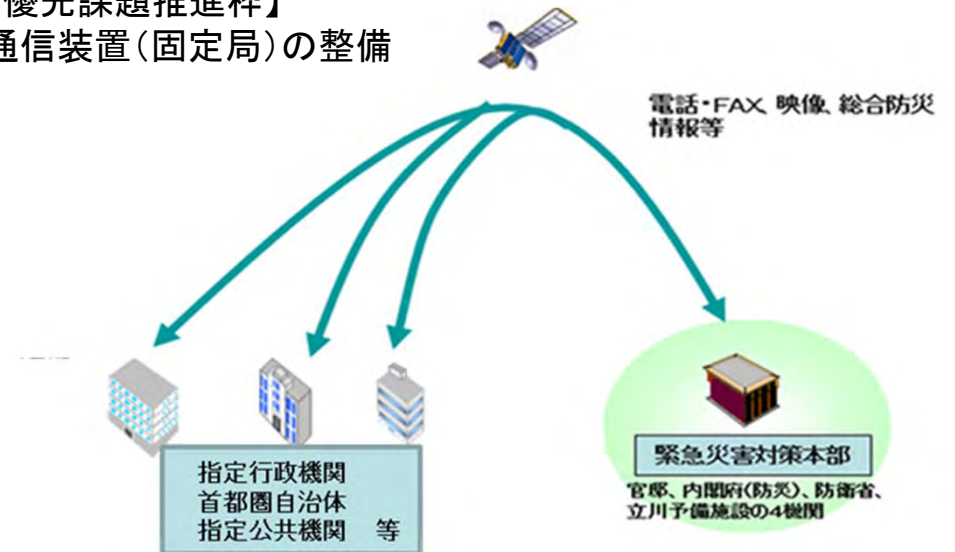
内閣府 (防災担当)

事業の内容

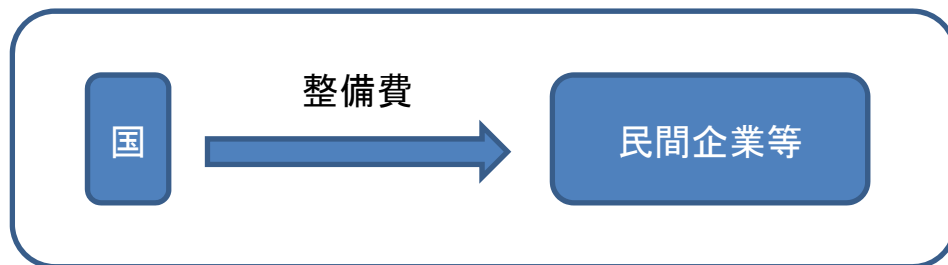
- 発生 の切迫性が懸念される首都直下地震対策として、地上系無線通信回線のバックアップ回線として整備している可搬型衛星通信設備について、映像や総合防災情報等のデータ通信が可能で、短時間で回線設営が可能な多機能型衛星通信設備を整備します。
- 首都圏以外の指定公共機関について、衛星通信設備による中央防災無線網の整備を行います。

事業イメージ

- 多機能型衛星通信装置(可搬局)の整備
 - ・新設: 1機関
 - ・更新: 15機関【優先課題推進枠】
- 多機能型衛星通信装置(固定局)の整備
 - ・新設: 4機関



資金の流れ



期待される効果

- 多機能型衛星通信設備の整備により、従来の電話・FAXに加え、映像やデータ通信など多様な災害情報の伝達が可能となります。
- 首都直下地震発生時に、建物の被災等により地上系通信回線が利用できないときに、短時間で衛星通信回線を確保し、緊急時の迅速な通信の確保が可能となります。

宇宙利用拡大の調査研究

平成26年度概算要求総額 130百万円（平成25年度予算額51百万円）

内閣府宇宙戦略室

事業の内容

我が国の宇宙政策の基本的な方針は、宇宙基本法の理念に則り、①宇宙の利用によって、産業、生活、行政の高度化及び効率化、広義の安全保障の確保、経済の発展を実現すること（宇宙利用の拡大）と、②民需確保などを通じた産業基盤の適切な維持及び強化を図ることにより、我が国の自律的な宇宙活動のための能力を保持すること（自律性の確保）です。

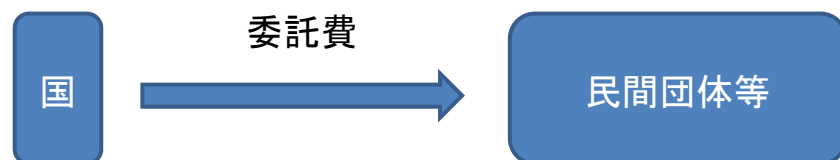
特に「宇宙利用の拡大」については、自然災害の多い我が国における災害対応や安全保障の確保に有効な手段として宇宙利用が期待されていることに加え、今後、通信・放送、衛星測位、リモートセンシングの利用により、産業、行政、生活の一層の高度化及び効率化が見込まれています。

本予算では、諸外国における宇宙政策の動向、防災対策に関するニーズ、国内での衛星データ利用拡大方策等の調査・分析を行います。

事業イメージ

- 宇宙政策動向及び宇宙政策の評価手法等に関する調査
宇宙利用先進国の宇宙政策の動向及び評価手法等に関する調査・分析を通じて、我が国として検討・実施すべき施策を抽出する。
- 宇宙インフラを活用した海外防災システムの戦略策定調査
防災対策に関する新興国等の国情・ニーズ等を調査し、防災システムの海外展開のための国別戦略を策定する。
- 宇宙利用方策開拓調査
我が国における衛星等のデータに係る利用分野開拓及びロードマップの策定等を実施する。
- スペースデブリ等宇宙状況監視に関する調査
我が国全体としてのSSAシステム整備に係るPFI導入の可能性等に関する調査研究を実施する。

資金の流れ



期待される効果

- 我が国の宇宙政策の強化に寄与。
- 宇宙開発利用政策の効率的・効果的な評価等に寄与。
- パッケージ型インフラ海外展開施策の推進。
- 宇宙利用拡大の推進を図るための施策の強化。
- 衛星等の衝突防止能力の向上及び日米協力の強化

実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用

平成26年度概算要求総額 9,821百万円（うち優先課題推進枠1,000百万円）
 （平成25年度予算額10,555百万円）

内閣府
宇宙戦略室

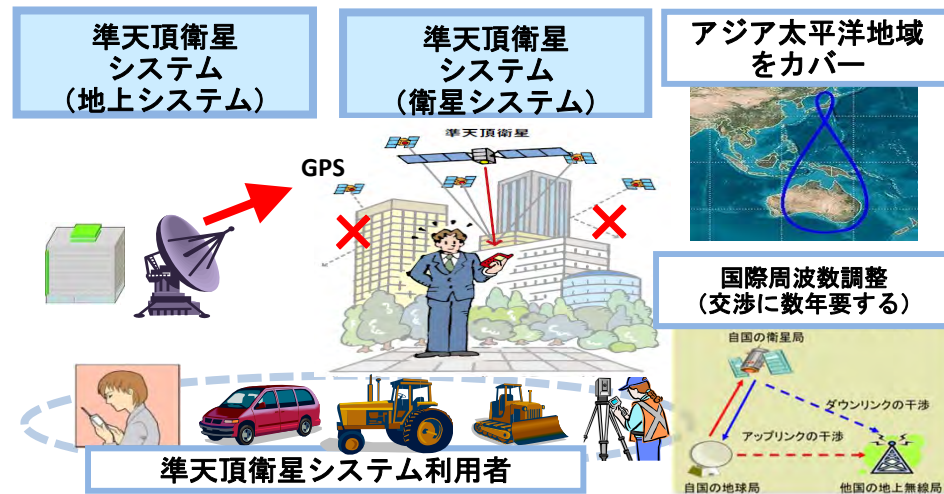
- ①実用準天頂衛星製作等経費（平成24年度～28年度（5年国債））
- ②実用準天頂衛星運用等経費
- ③実用準天頂衛星打上げ経費（平成26年度～29年度（4年国債））【優先課題推進枠】別計

事業の内容

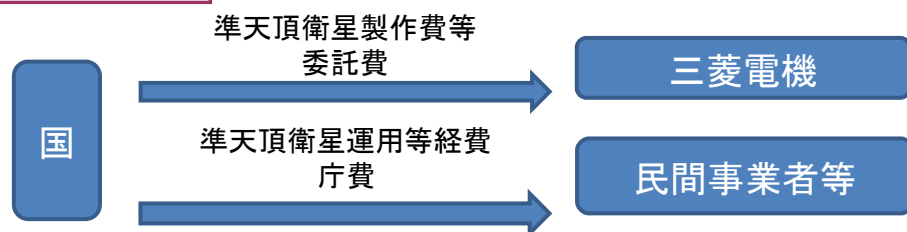
- 測位衛星の補完機能（測位可能時間の拡大）、測位の精度や信頼性を向上させる補強機能やメッセージ機能等を有する実用準天頂衛星システム※を開発・整備します。
 - 開発・整備・運用に伴い、①準天頂衛星システムの運用に必要な周波数の獲得に向けた衛星運用国との周波数調整（国際周波数調整）を行うとともに、②全体の事業管理に係る技術的アドバイザリー業務、③利用促進に係るアドバイザリー業務（受信機の量産化に向けた標準化への取組）等を行います。
- 「実用準天頂衛星システム事業の推進の基本的な考え方」（平成23年9月30日閣議決定）において、
- ①実用準天頂衛星システムの整備に可及的速やかに取り組む
 - ②2010年代後半を目途にまずは4機体制を整備し、将来的には持続測位が可能となる7機体制を目指す
 - ③実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用は、準天頂衛星初号機「みちびき」の成果を活用しつつ、内閣府が実施することとされています。

事業イメージ

- 衛星3機の開発・整備・運用を行います。
- 国際周波数調整、衛星と地上の両システム間連携、準天頂衛星に対応した受信機の標準化等を行います。
- 地上システムの整備・運用は、民間資金を活用したPFI事業で行います。



資金の流れ



期待される効果

- 産業の国際競争力強化
- 産業・生活・行政の高度化・効率化
- アジア太平洋地域への貢献と我が国プレゼンスの向上
- 日米協力の強化
- 災害対応能力の向上等広義の安全保障

実用準天頂衛星の打上げ

平成26年度概算要求総額 1,000百万円（うち優先課題推進枠1,000百万円）（新規）
（平成26年度～29年度（4年国債））：限度額350億円

内閣府宇宙戦略室

事業の内容

- 測位衛星の補完機能（測位可能時間の拡大）、測位の精度や信頼性を向上させる補強機能やメッセージ機能等を有する準天頂衛星システムを打ち上げます。
- 準天頂衛星初号機「みちびき」は平成22年に打ち上がっており、2～4号機は平成28年度から29年度にかけて順次打ち上げを予定しております。

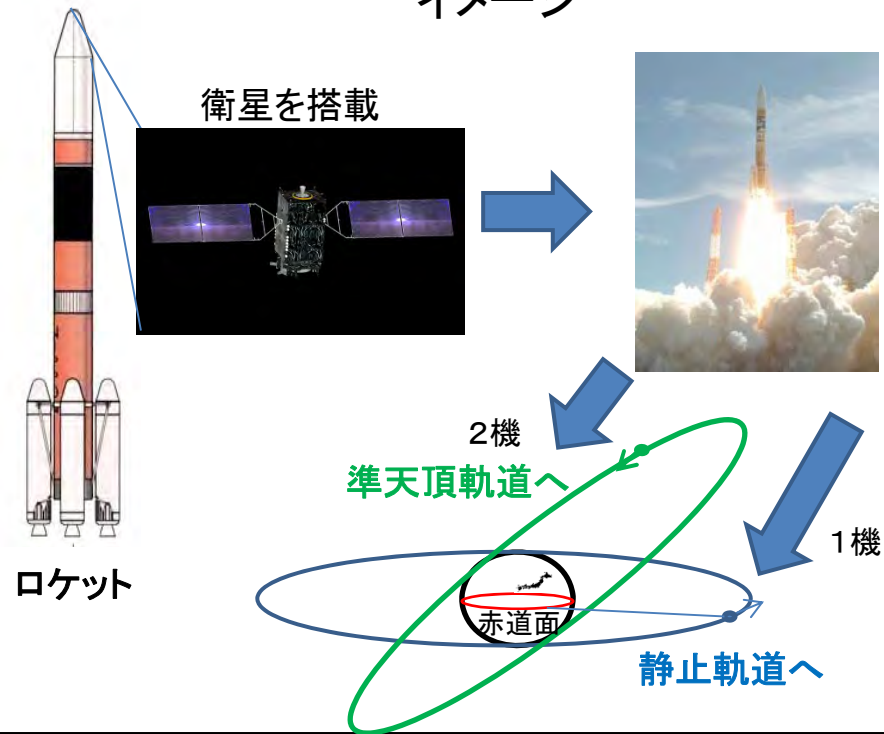
平成26年度国庫債務負担行為 (単位:千円)

区分	国庫債務負担行為限度額	要求額			
		26年度	27年度	28年度	29年度
実用準天頂衛星システム打上げ	35,000,000	1,000,000	4,000,000	10,000,000	20,000,000

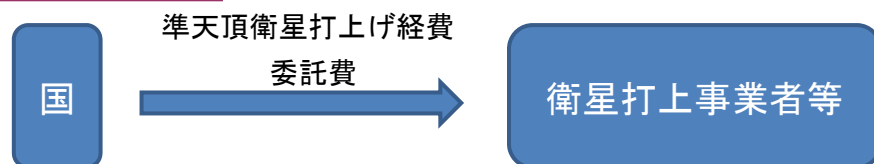
事業イメージ

- 準天頂衛星システムの衛星システムを準天頂軌道等に乗せます。

イメージ



資金の流れ



期待される効果

- 産業の国際競争力強化
- 産業・生活・行政の高度化・効率化
- アジア太平洋地域への貢献と我が国プレゼンスの向上
- 日米協力の強化
- 災害対応能力の向上等広義の安全保障

広域災害監視衛星ネットワークの開発・整備・運用

平成26年度概算要求総額 8,000百万円（うち優先課題推進枠8,000百万円）（新規）
（平成26～30年度（5年国債） 限度額500億円

内閣府宇宙戦略室

事業の内容

○アジア地域を含めた広域を一日一回以上の頻度で観測するために、複数機(※)のリモートセンシング衛星を一体的に開発・整備・運用（コンステレーション）し、海洋監視等の安全保障能力及び防災・災害対策を強化するとともに、海外に対しても高度な衛星データ・サービスを提供します。2020年代に我が国衛星画像産業の売上規模1000億円及びアジアを中心に毎年2機の海外受注を目指します。

※ 米国は光学5機、ドイツは光学5機及びレーダ2機、フランスは光学4機、イタリアはレーダ4機、カナダはレーダ3機のコンステレーションをそれぞれ整備しており、フランス-イタリアはこれらの衛星を用いて光学/レーダ衛星システムを構築しているほか、ドイツ-フランスは軍事偵察衛星を共同で運用している。

➢ 「平成26年度宇宙開発利用に関する戦略的予算配分方針」（平成25年6月4日内閣府特命担当大臣（宇宙政策）から関係大臣に通知）において、「本事業は、複数省庁が利用する実利用の衛星システムであるため、関係省庁と連携し、内閣府が中心となって取り組む」とされている。

事業イメージ

- リモートセンシング衛星複数機の開発・整備・運用を本事業で行います。
- 衛星打ち上げ費用についても本事業で措置します。

広域災害監視衛星ネットワーク



我が国海洋監視等の安全保障能力及び防災・災害対策の強化。

ASEAN諸国等に対しても高度な衛星データ・サービスを提供。相手国の防災能力強化に貢献。

利用分野(例)

安全保障

海洋監視

防災・災害状況把握

地図の作成・更新

国土・農地・森林管理

資源開発

資金の流れ

リモートセンシング衛星開発・整備・運用費等

委託費

国

民間事業者等

期待される効果

- 我が国の海洋監視等の安全保障能力及び防災・災害対策の強化
- 海洋監視等での日米安全保障関係の強化
- 官民連携による衛星開発・運用の効率化とデータ利用産業の振興
- 我が国宇宙システム海外展開による宇宙産業基盤の維持、向上
- 「ASEAN防災ネットワーク構築構想」への貢献